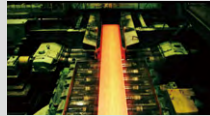


事業戦略

At a Glance

		2030年度目標		進捗状況	直近の事業環境・見通し
 金属事業カンパニー	資源事業 	非鉄金属の資源循環におけるリーダー	- 権益保有鉱山からの銅精鉱確保量50万t以上 - 電気銅(含SX-EW※1)供給体制の確立 ※1 Solvent extraction and electrowinning 溶媒抽出と電解採取の2段階からなる湿式製錬プロセス	- 鉱山投資は検討の結果、一部見直し - カッパーマウンテン鉱山売却は2025年度に実施 - マントベルデ鉱山は2024年6月に生産開始、現在はフル生産体制に移行済	2024年度はロスペランブレス鉱山からの受取配当金が減少 2025年度は鉱山からの配当金の増加とマントベルデ鉱山の増益を見込む
	製錬・資源循環事業 		- 非鉄金属の資源循環におけるメジャー、かつ最先端の事業者 - E-Scrapに限定しない非鉄金属資源を含むリサイクル品の処理拡大 - 世界トップクラスの電気銅供給能力を基に資源循環ループの中でコアサプライヤーになる	- LIBリサイクルパイロットプラント建設中 - 外部パートナーとの資源循環ループ構築の取り組み - 直島E-Scrap等リサイクル原料処理能力増強工事を取り進め - Exurban PJの推進・体制強化 - 家電リサイクルのアセアン展開 Feasibility Study 中	2024年度は実収効率の改善、ヘッジ停止によるコスト削減などにより損益が改善 2025年度はTC/RCの低下などにより損益悪化を見込む
 高機能製品カンパニー	銅加工事業 	グローバル・ファースト・サプライヤー	- 国内:最大サプライヤーとして国内No.1伸銅品メーカーの圧倒的な地位を確立 - 海外:合金開発力をベースにしたキーアカウント(KA)戦略の強化	- 銅板・銅条の生産能力増強投資は計画通り進捗し、2024年度下期から本格的に稼働したが、需要は軟調に推移 - EVコネクタ分野で生産能力拡張およびM&A	2024年度は自動車向けおよび半導体向けの需要が軟調に推移 2025年度は自動車向け需要の緩やかな回復に加え、AIサーバー関連の需要増による増益を見込む
	電子材料事業 		- 半導体、xEV市場を中心に、コンセプト・インによって付加価値を高めた製品・ソリューションの提供 - 市場からなくてはならない存在となり、認知され、持続的に成長する高収益事業体	- シリコン加工品は事業環境が悪化。増産投資を見直し、他の成長分野に振り替え - 柱状品シリコン、シール製品の能力増強投資は計画通り進捗	2024年度はAI関連など半導体向けの一部製品で需要が回復 2025年度は半導体向けの一部製品を中心に増益を見込む
 加工事業カンパニー	加工事業 	グローバルで顧客が認めるタングステン製品のリーディングカンパニー	- 卓越した技術のタングステン製品とソリューションを世界のものづくり現場に提供する - 基幹事業である超硬工具に加え、タングステン事業とソリューション事業を収益の柱とする	- 高付加価値製品の創出は自動車・航空機・医療等の各分野で進捗するも、市況悪化に伴い、一部の投資を抑制・延期 - 世界有数のタングステン製品メーカーであるH.C.Starck社の買収を完了	2024年度は自動車向け販売の成長が想定を大きく下回る 2025年度は自動車・航空機中心のキーアカウントに注力した営業活動を推進、顧客に寄り添った活動を展開
 再生可能エネルギー事業		再エネ電力自給率実質100%に向けた再エネ発電の拡大	- 地熱発電事業のさらなる拡大 - 事業領域の拡大(風力発電、発電関連事業)	2024年3月に安比地熱発電所が稼働(1ヵ月前倒し) - 当社社有地にて風況を調査中 2024年9月にバイオガス事業から撤退	2024年度は安比地熱発電所の営業運転開始により増益 2025年度は安比地熱発電所における定期修繕の影響などにより減益を見込む

事業戦略 > At a Glance

		リスク(●)と機会(◎)	施策	EBITDA(■)・ROIC(●)	EP (単位: 億円)
金属事業カンパニー	資源事業	【リスク】 ● 資源ナショナリズムによる銅精鉱調達不安 ● E-Scrapを含むリサイクル資源の各国・各地域での囲い込み ● 銅鉱山・製錬所操業に対する環境規制強化 ● 工程内微量成分増加による製錬所の操業負荷増加	● 銅鉱床に含まれる希少資源の確保・回収に向けた技術開発の推進 ● 継続的な鉱山投資による権益の獲得と銅精鉱の安定確保 ● 銅鉱山でのSX-EWによる銅供給量の拡大		2024年度実績 6 2025年度見通し 33
	製錬・資源循環事業	【機会】 ◎ 銅・レアメタルの需要拡大 ◎ 経済安全保障の視点に基づく希少資源のリサイクルニーズの高まり ◎ 循環型経済に対する顧客の関心の高まり ◎ 工程内微量成分の回収強化と製品化	● 資源循環の推進に向けたネットワーク強化・規模拡大 ● 電気銅生産能力の拡大 ● E-Scrap類の集荷・処理拡大によるリサイクル率アップ ● レアアース、レアメタルリサイクル事業の創出 ● 国内および海外展開の加速(E-Scrap、家電、自動車リサイクル)		2024年度実績 17 2025年度見通し -181
高機能製品カンパニー	銅加工事業	【リスク】 ● 自然災害や政治的規制によるサプライチェーンへの影響 ● 原材料やエネルギー価格の高騰	● 銅板・銅条の生産能力増強による国内市場のシェア向上や海外新規顧客の獲得 ● 伸銅品リサイクル率を向上し、スクラップのプラットフォーム基盤を確立 ● 海外(Luvata): 成長市場(xEV、医療、環境)への迅速な参入		2024年度実績 -43 2025年度見通し -20
	電子材料事業	【機会】 ◎ 脱炭素化に貢献する製品の開発・供給	● 事業ポートフォリオの継続的な組み換えによる高資本効率経営 ● 成長領域の注力製品への戦略投資 ● 新規事業創出や事業提携の推進およびそのための人材育成と確保 ● ものづくり力とDXの強化による生産高度化、稼ぐ力の追求 ● カーボンニュートラルに向けた事業、社会的価値(SDGs)の提供		2024年度実績 -16 2025年度見通し -27
加工事業カンパニー	加工事業	【リスク】 ● 自動車産業地域間サプライチェーンの変容 ● モビリティ改革による内燃機関の減少 ● 原材料・エネルギー価格の高騰 【機会】 ◎ 加工部材の難削材化 ◎ 旅客需要回復による航空機関連需要の増加 ◎ タングステン資源リサイクルへの要請 ◎ デジタルテクノロジーの進化	● 素材とコーティング技術の強みを活かした高効率製品をNo.1品質で安定的に提供(超硬工具事業) ● 超硬工具向けのほか、二次電池向け等に事業規模を拡大(タングステン事業) ● 環境対応力の強化(タングステン事業) ● ものづくり現場へのコト売りを事業化(ソリューション事業)		2024年度実績 -66 2025年度見通し -73
再生可能エネルギー事業	再生可能エネルギー事業	【リスク】 ● 国の政策変更、法改正 ● 温泉事業者等の地元の反対 ● ステークホルダーとの合意形成 【機会】 ◎ エネルギー資源の枯渇: 国内のエネルギー確保 ◎ 気候変動(地球温暖化): CO₂排出削減、再生可能エネルギー需要増	● 事業の拡大に向け、3年に1ヵ所のペースで新規開発を実施(地熱) ● 将来的に発電コスト低下が見込まれる風力発電への新規参入(風力)		2024年度実績 15 2025年度見通し 4

企業情報

財務・非財務情報／企業情報

11ヵ年財務サマリー

(単位：百万円)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
会計年度											
売上高 ^{※1}	1,517,265	1,417,895	1,304,068	1,599,533	1,662,990	1,516,100	1,485,121	1,811,759	1,625,933	1,540,642	1,962,076
売上原価	1,313,259	1,204,322	1,104,402	1,379,877	1,469,911	1,325,438	1,312,771	1,602,958	1,449,162	1,392,497	1,795,431
営業利益	71,871	70,420	59,761	72,819	36,861	37,952	26,567	52,708	50,076	23,276	37,118
経常利益	81,093	72,422	63,925	79,621	50,679	49,610	44,527	76,080	25,306	54,102	60,235
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	56,147	61,316	28,352	34,595	1,298	△72,850	24,407	45,015	20,330	29,793	34,076
設備投資額	57,636	78,103	75,685	76,231	103,418	88,043	81,519	81,450	81,106	87,874	58,878
減価償却費・のれん償却費	56,746	60,842	60,796	61,420	64,519	68,657	66,337	68,090	46,082	48,443	47,284
研究開発費	10,530	11,225	11,344	11,614	10,912	10,881	11,127	11,604	9,676	8,767	8,152
会計年度末											
総資産 ^{※5}	1,898,157	1,793,375	1,896,939	2,011,067	1,938,270	1,904,050	2,035,546	2,125,032	1,891,795	2,167,628	2,375,345
固定負債額 ^{※5}	490,825	452,038	480,079	465,570	486,921	520,123	562,313	542,586	444,558	487,885	384,735
純資産額	629,514	645,017	710,195	768,495	723,337	586,034	614,394	655,752	628,875	685,623	693,276
発行済株式数(普通株式)(千株)	1,314,895	1,314,895	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489
従業員数(連結)(名)	23,413	24,636	24,859	26,959	28,426	28,601	27,162	23,711	18,576	18,323	18,452

(単位：円)

1株当たり情報^{※2}											
1株当たり当期純利益	42.85	46.80	216.44	264.15	9.92	△556.34	186.71	344.56	155.60	228.07	260.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額	420.36	423.83	4,743.27	5,211.20	4,838.31	3,870.35	4,173.14	4,476.52	4,541.96	5,003.75	5,183.34
1株当たり年間配当額	8.00	10.00	60.00	80.00	80.00	80.00	50.00	90.00	50.00	94.00	100.00

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,070	118,685	115,552	50,715	140,168	67,545	78,442	6,889	45,164	51,351	58,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,366	△29,982	△26,557	△83,957	△86,238	△66,898	△101,763	△3,210	△43,985	△102,998	△79,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,273	△120,477	△15,703	△11,034	△47,613	28,873	41,514	△5,055	3,473	32,921	△13,208
現金および現金同等物の期末残高	92,079	58,482	132,616	87,355	99,672	127,284	147,533	153,640	141,079	131,143	88,642
財務指標											
営業利益率 ^{※1}	4.7%	5.0%	4.6%	4.6%	2.2%	2.5%	1.8%	2.9%	3.1%	1.5%	1.9%
ROA(総資産経常利益率) ^{※3※5}	4.4%	3.9%	3.5%	4.1%	2.6%	2.6%	2.3%	3.7%	1.3%	2.7%	2.7%
ROE ^{※4}	11.1%	11.1%	4.8%	5.3%	0.2%	△12.8%	4.6%	8.0%	3.5%	4.8%	5.1%
自己資本比率 ^{※5}	29.0%	31.0%	32.8%	33.9%	32.7%	26.6%	26.8%	27.5%	31.4%	30.2%	28.5%

※1 売上高、営業利益率
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※2 1株当たり情報
2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり情報は2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※3 ROA(総資産経常利益率)
 $ROA = \text{経常利益} \div \{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2\} \times 100$

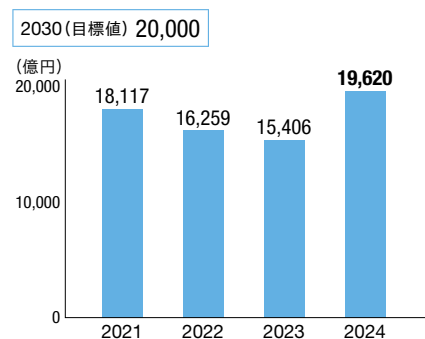
※4 ROE
 $ROE = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首非支配株主持分} - \text{期首その他控除項目}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末非支配株主持分} - \text{期末その他控除項目})] \div 2\} \times 100$

※5 総資産、固定負債額、ROA(総資産経常利益率)、自己資本比率
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

企業情報

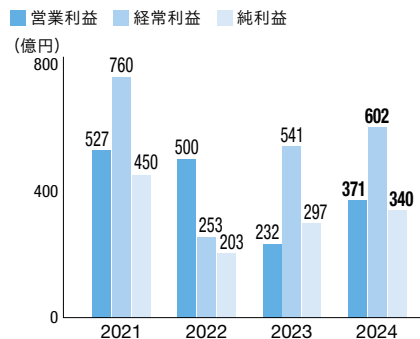
財務ハイライト

売上高



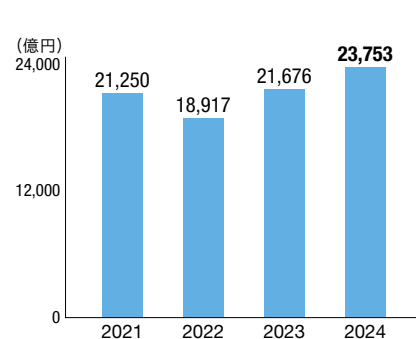
連結売上高は、金属価格の上昇や為替水準が円安基調で推移した影響により、2023年度比27.4%増の1兆9,620億円となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



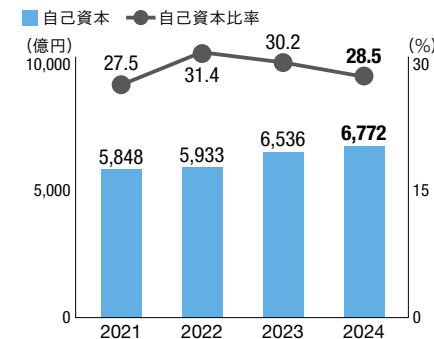
連結営業利益は、金属事業における実収効率の改善等により、2023年度比59.5%増の371億円となりました。連結経常利益は、為替差損の計上等があったものの、営業利益の増加に加えて、持分法による投資利益が増加したことから、2023年度比11.3%増の602億円となりました。

総資産



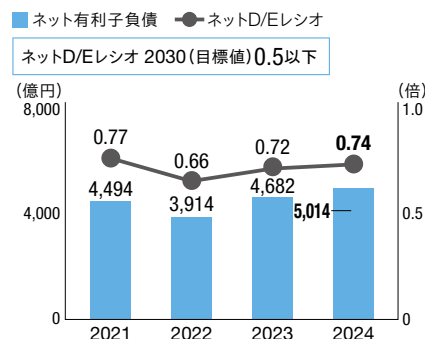
総資産は、金属価格の上昇により貸付け金地金および棚卸資産が増加したことなどにより、2023年度比2,077億円増加し、2兆3,753億円となりました。

自己資本・自己資本比率



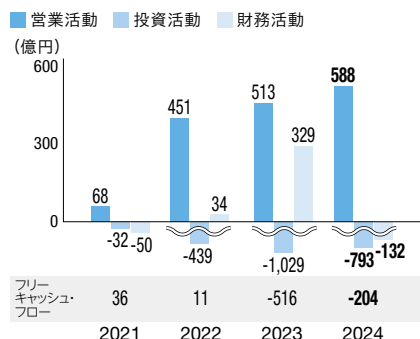
自己資本は、当期純利益の計上等により、2023年度比236億円増加しました。自己資本比率は、総資産も増加したことから、2023年度の30.2%から減少し、28.5%になりました。

ネット有利子負債・ネットD/Eレシオ



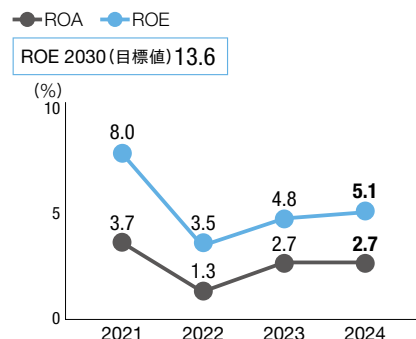
ネット有利子負債は、棚卸資産の増加に加え、2024年12月のH.C.Starck社の株式取得等により、2023年度末比332億円増加し、5,014億円となり、ネットD/Eレシオは0.74倍になりました。

キャッシュ・フロー



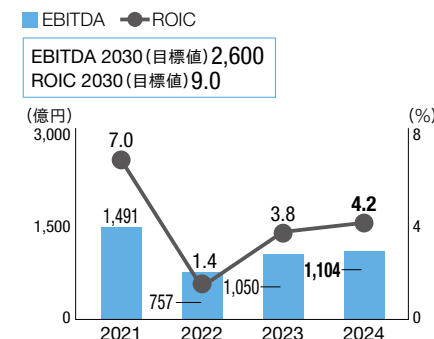
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、棚卸資産の増加等により588億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、793億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により132億円の支出となりました。

ROA(総資産経常利益率)・ROE(自己資本当期純利益率)



ROAは、増益の一方で総資産が増加したことにより、2023年度並みの2.7%となりました。ROEは、増益により、2023年度の4.8%から5.1%に改善しました。

EBITDA・ROIC

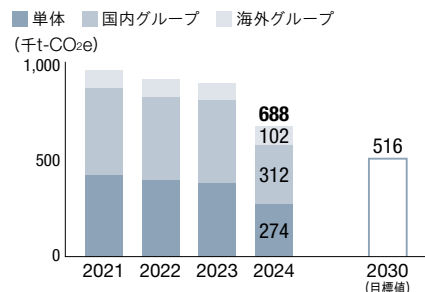


EBITDAは、増益により、2023年度の1,050億円から1,104億円に改善し、ROICは2023年度の3.8%から4.2%へ改善しました。

企業情報

非財務ハイライト

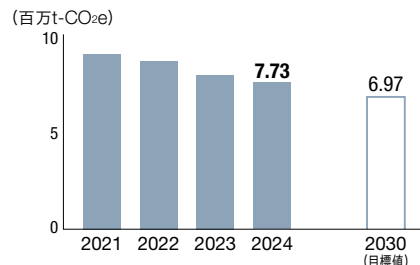
温室効果ガス排出量(Scope1+2)



温室効果ガス総排出量(Scope1+2)は、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めた結果、2023年度比25%減の約688千t-CO₂eでした。

- 温室効果ガス排出量は温対法の調整後排出量の算定による(資源循環の取り組みにより排出される温室効果ガスを除く)。
- 各年度の排出量は2025年3月末時点の連結範囲で算定。

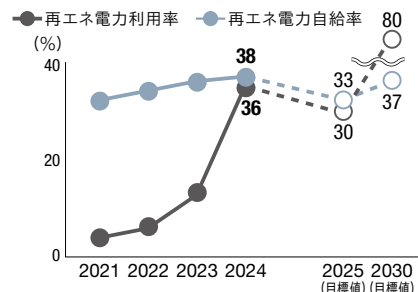
温室効果ガス排出量(Scope3) カテゴリ1+3+15合計



温室効果ガス排出量(Scope3カテゴリ1+3+15)は、削減に向けてサプライヤーエンゲージメントに取り組み、2023年度比5%減の約7.73百万t-CO₂eでした。

- 対象は2025年3月末時点の連結範囲。

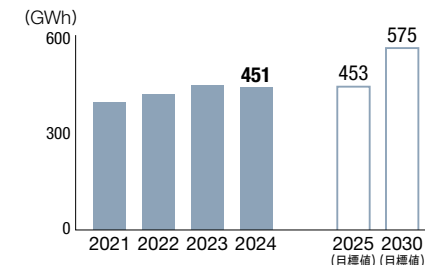
再エネ電力利用率・再エネ電力自給率



再エネ電力利用率は、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めた結果、2023年度比23pt増の36%でした。また、再エネ電力自給率は、2023年度比1pt増の38%でした。

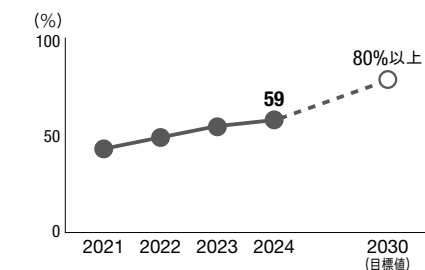
- 再エネ電力利用率=当社グループにおける再エネ電力の購入量(PPA、非化石証書を含む)/当社グループの総購入電力量×100
- 再エネ電力自給率=再生可能エネルギー事業における発電量/当社グループの総購入電力量×100
- 各年度の利用率・自給率は2025年3月末時点の連結範囲で算定。

再生可能エネルギー発電量



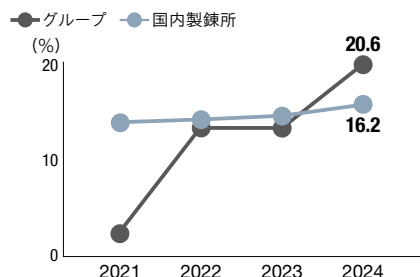
再生可能エネルギー発電量は、2024年度は降雨量の減少による水力発電量の減少に伴い、当社持分売電量は前年度比1.3%減の451GWhとなりました。

超硬工具における タングステンリサイクル原料比率



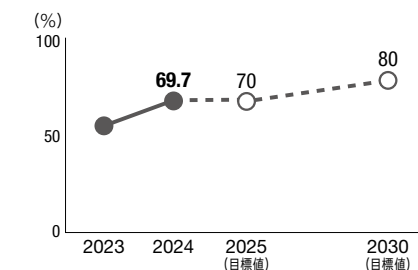
超硬工具におけるタングステンリサイクル原料比率は、2023年度比3pt増の59%となりました。引き続き、使用済み超硬工具の積極的なリサイクルに取り組みます。

リサイクル原料利用率 (グループ・国内製錬所)



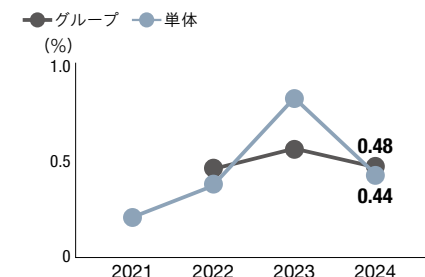
リサイクル原料利用率(グループ)は、2023年度比7pt増の20.9%となりました。引き続き、廃棄物の再資源化や副産物の循環利用に積極的に取り組みます。

執行役後継候補に占める次世代経営 人材育成プログラム選抜者の割合



執行役後継候補に占める次世代経営人材育成プログラム選抜者の割合は、次世代経営を担う人材プールの確立、育成の取り組み強化等により、2023年度比13pt増の69.7%となりました。

災害度数率(グループ・単体) [年]



災害度数率は100万時間当たりの休業災害罹災者数です。災害度数率(グループ)は、2023年より休業災害罹災者が3名減少し、0.48になりました。

企業情報

セグメント別業績サマリー

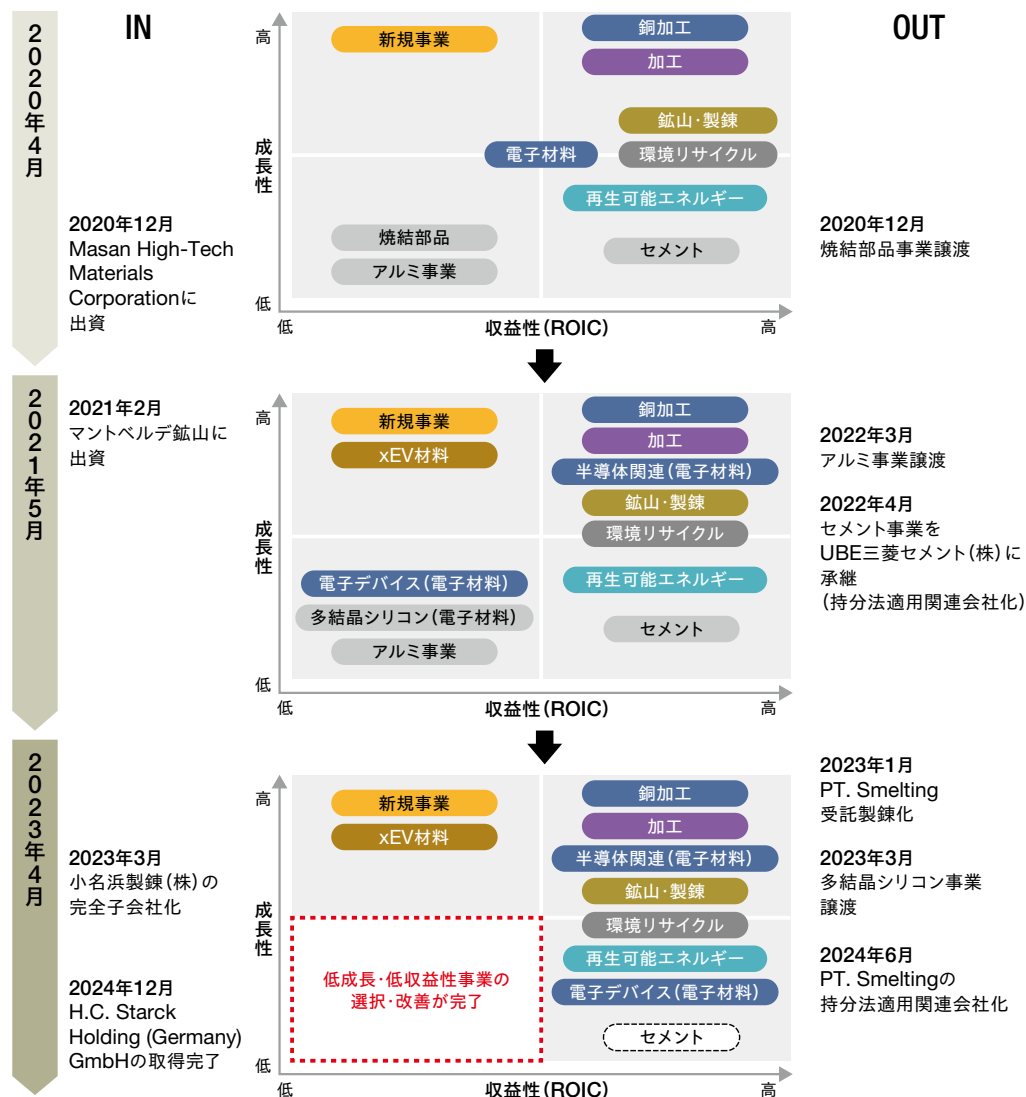
(単位: 億円)

会計年度	2020	2021	2022※1	2023	2024
売上高	14,851	18,117	16,259	15,406	19,620
金属事業	7,282	9,971	10,893	10,380	14,336
高機能製品※2	3,571	4,859	5,263	4,887	5,103
銅加工事業	2,316	3,666	4,021	4,102	4,336
電子材料事業	1,266	1,207	1,246	799	779
加工事業	1,193	1,326	1,416	1,400	1,488
再生可能エネルギー	-	-	34	46	83
セメント事業	2,158	2,098	-	-	-
環境・エネルギー	262	178	-	-	-
その他の事業	2,667	2,536	1,706	1,606	1,576
アルミ事業	1,282	1,154	-	-	-
調整額	△2,284	△2,853	△3,054	△2,913	△2,967
営業利益	265	527	500	232	371
金属事業	188	252	282	98	231
高機能製品※2	28	147	81	40	56
銅加工事業	△3	46	26	26	30
電子材料事業	35	100	59	17	32
加工事業	△11	141	141	108	88
再生可能エネルギー	-	-	2	8	23
セメント事業	66	32	-	-	-
環境・エネルギー	17	22	-	-	-
その他の事業	88	73	90	78	54
アルミ事業	43	22	-	-	-
調整額	△113	△142	△96	△101	△83
経常利益	445	760	253	541	602
金属事業	329	502	299	310	411
高機能製品※2	61	169	71	18	31
銅加工事業	8	53	△0	△5	△10
電子材料事業	56	116	77	28	49
加工事業	△7	145	145	122	85
再生可能エネルギー	-	-	9	8	26
セメント事業	61	1	-	-	-
環境・エネルギー	31	38	-	-	-
その他の事業	93	65	△159	221	185
アルミ事業	45	9	-	-	-
調整額	△124	△161	△113	△140	△137

※1 2023年4月1日に実施した組織再編に伴う報告セグメントの変更後の区分に合わせて実績を組み替えています。
 ※2 高機能製品合計額には、高機能製品共通として銅加工事業、電子材料事業間取引などを含めて記載しています。

事業ポートフォリオの主な変遷

※プロットはイメージ



企業情報

株式情報 (2025年3月31日現在)

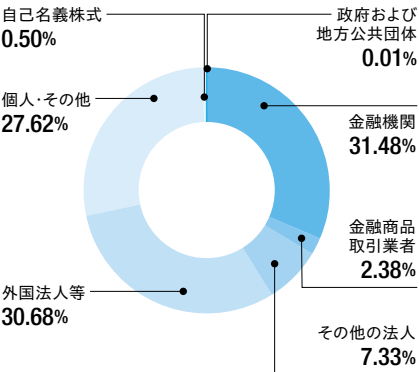
株式の状況

発行可能株式総数：340,000,000株

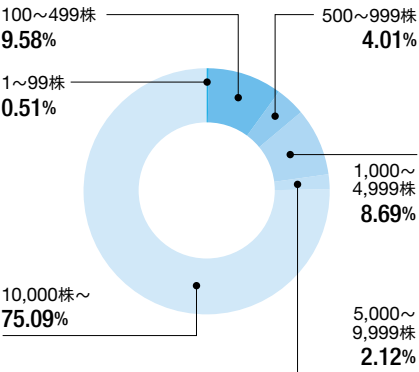
発行済株式総数：131,489,535株

株主数：138,557名

所有者別株式分布



所有数別株式分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	24,351	18.6
(株)日本カストディ銀行(信託口)	7,638	5.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	7,483	5.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,868	3.0
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,247	2.5
明治安田生命保険(相)	3,101	2.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	3,013	2.3
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	2,312	1.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,905	1.5
日本生命保険(相)	1,673	1.3

※持株比率は、自己株式(646,400株)を控除のうえ、計算しています。

株主総利回り(TSR)

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
三菱マテリアル	118.9%	103.1%	106.0%	144.6%	127.7%
TOPIX	142.1%	145.0%	153.4%	216.8%	213.4%

社外からの評価

2024 MSCI ESG Leaders Indexes
2024 MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
2024 MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数
FTSE4Good Index Series
FTSE Blossom Japan Index
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)
ECPI INDICES
SOMPO サステナビリティ・インデックス

関連記事：

サステナビリティサイト ▶ 社外からの評価



THE INCLUSION OF MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

FTSE Russell confirms that MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series, the FTSE Blossom Japan Index, and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index.
The FTSE4Good Index Series, the FTSE Blossom Japan Index, and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.